

## 事業名 税関監視艇整備運航経費

---

### 評価結果

#### 事業内容の一部改善

（事業全体の抜本的な改善2名／事業内容の一部改善4名）

### 評価者のコメント

- 「安全・安心な社会を実現」の使命を確実に執行することは非常に重要な事業であると認められる。
- ランニングコストも含めライフサイクルコストからみて、より効率的な稼働となるべく検討して欲しい。（稼働時間当たりの総コストの削減等）
- テロ関連物資や不正薬物の取締りは海上保安庁も従事していることから、監視艇の配備については、特別な事件が起こった時だけでなく、常時海上保安庁等と連携して行うべき。
- アウトカムの設定について、まず運航計画の策定手順につき各税関・各艇で統一し、意義のある数値となるようにしてもらいたい。その上で、運航計画日数自体の延長も指標とすることを検討されたい。
- 範囲が限られるにせよ連携できる限り海上保安庁等との連携を図ることで効率的な改善に資する部分があると思われる。年度計画を考える段階で役割分担を踏まえて調整すべきではないか。
- 一者応札対策には、受注できそうな業者を把握する活動を行う必要がある。
- 本件が日常的な監視活動と監視艇の建造費を合わせて構成されていることは、年度別の数字の増減を見る上で問題がある。
- 省庁を超えての油代等の共同調達や自衛隊の導入しているPBL等の新しい手法も検討し、コスト削減につとめて欲しい。
- 海上保安庁との連携について、より効果的な運営が行える様に検討して欲しい。
- 巡回行為、密輸追尾等行動パターンによる成果目標の検討をして欲しい。

- 海上保安庁や関係機関への権限移行を含めた業務の有効性に関わる抜本的な見直しが必要ではないか。
- 限られた数の監視艇で非常に長い海岸線を監視するためにも、関係機関とのより一層の連携を進め、不審事象等の発見に努めて欲しい。
- 海上保安庁、水産庁等との連携を積極的に進めることが必要。

### とりまとめコメント

関係諸機関との連携も考慮し、税関特有の業務を踏まえ、現状の実態に合わせ、引き続き、監視目的に応じて、効果的・効率的な活用に向けた検討に努めること。

成果目標について、取締り実態との関係から難しいかもしれないが、新たな成果目標の設定について検討に努めること。